

平成22年度 事業報告書

I. 総論

(財)建築コスト管理システム研究所(以下「コスト研」という)は、公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、建築物のコスト管理システムの高度化を推進することにより、社会基盤としての質の高い公共建築物の整備及び建築技術の向上に資するべく活動を行なってきた。

平成22年度はコスト研の第3次中期計画の最終年度に当たり、重点研究課題として建築コスト管理システムの標準化に関する調査研究と営繕積算システムの高度化に関する調査研究を行った。

業務運営の改善については、業務の定型化、情報技術の活用による効率化を進めるとともに新公益法人制度における一般財団法人への移行に向けての準備を行った。

その他の業務についても第3次中期計画に沿った活動を実施し所期の成果を収めることができた。

II. 事業の実施状況

1. 建築の生産コストに関する調査研究

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査し、その結果と変動要因等に関する考察をホームページに公開した。

2. 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要である。平成22年度は設計業務のコスト管理のガイドラインを取りまとめるとともに、設計業務の発注者と受注者が活用できる概算工事費算出の手法及びツールのプロトタイプを作成を行った。

3. 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

1) 営繕積算システムRIBCの拡充

営繕積算システムRIBCは公共建築工事の積算業務を合理化・省力化するためのシステムで、国、地方公共団体及び設計・積算事務所等において幅広く活用されている。平成22年度は利用者のニーズ調査結果に基づき、大幅な機能拡充を図った新システム(NEW RIBC)について平成24年度からの供用開始に向けて開発を進めた。

2) 建築コスト情報システムS I B Cの活用

建築コスト情報システムS I B Cは、営繕積算システム等開発利用協議会会員から提供された公共建築工事の実績コスト（R I B Cデータ等）をデータベース化し、施設の企画や設計段階等におけるコスト管理業務を支援するためのシステムで、コスト研に設置した建築コスト情報センターでデータを蓄積・整理し、会員の利用に供している。平成22年度は、継続して新営工事のデータの蓄積を図るとともに改修工事に関するデータについても蓄積を行った。また、コストデータブックの作成・配布、講習会の実施を通じてS I B Cの普及を図るとともに設計段階での概算算出に活用するための検討を行った。

3) 情報の共有化と活用に関する調査研究

3次元C A D技術の進展等に伴い、3次元の建物情報を計画、設計、積算、施工から維持管理まで共有して活用するB I M（Building Information Modeling）と呼ばれる手法が取り入れられつつある。平成22年度はB I Mにおけるコスト関連情報の効率的活用に向けての課題の調査を行った。

4. 建築積算体系に関する調査研究

1) 市場単価導入工種の拡大

平成22年度は、建築の防水工事（入隅処理、緩衝材、伸縮目地）について試行調査を実施し、そのうち、入隅処理は平成23年度から市場単価として刊行物に掲載されることとなった。

また、追加工種の候補として電気の照明器具取付工事を選定した。

2) 官民の積算手法の効率化に関する調査研究

官民の積算手法の効率化を検討するために、電気設備工事業者の積算業務について実態及び官民の相違点について調査を行なった。

3) 海外の建築積算等の実態に関する調査

今後の積算体系の検討に資するため、海外の建築積算等の調査として英国の調査専門職能団体、建築技術者団体、建設コンサルタント等を訪問し、最新の実態及び動向について把握を行なった。

5. 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

1) 機関誌の発行

季刊「建築コスト研究」を4回発行した。

2) 研究年報の発行

年度の主要な研究内容をまとめた「建築コスト研究年報 第8号」を発行した。

3) ホームページの充実

コスト研の研究内容が基本的にすべてホームページから閲覧できるようにするなどホームページの内容の充実を図った。

4) 研究発表会の実施

建築に携わる一般の方々を対象とした研究発表会を実施した。

6. 建築技術のコストに関する調査研究

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、「熱源トータル最適制御システム」、「LED照明」「BIMとXBRL」及び「地中熱を利用した空調システム」の調査結果を公表した。

7. 建築コストに関する業務の受託

- ① 公共建築工事共通費実態調査の分析検討業務（国土交通省官庁営繕部）
- ② 官庁施設の設計段階におけるコスト管理手法作成業務（国土交通省官庁営繕部）
- ③ 平成22年度施設整備工事用複合単価作成等整備業務（法務省）
- ④ 平成22年度建築工事・建築設備工事単価及び平成23年度建築・建築設備工事歩掛り作成（日本下水道事業団）

等16件の業務を受託した。

8. 講習会の実施

国・地方公共団体等の建築積算業務に携わる職員に対して、建築工事積算に必要な知識の修得のために「建築積算」と「建築設備積算」の2コースの研修を（財）全国建設研修センターと共催で実施した。

9. 公共建築月間記念行事の実施

毎年11月の「公共建築月間」の記念行事として講演会及び講習会を実施した。

1) 講演会

2名の外部講師を招き、「木造建築による公共施設の可能性」と「建設技能者の就労履歴管理制度の構築を目指して」をテーマに講演会を開催した。

2) 講習会

コスト研職員の講師により、「建築のコスト管理について」及び「建築設備のコスト管理について」の講習会を開催した。

10. 平成22年度末における役員及び各部門別職員数は、次のとおりである。

・役員

	常勤	非常勤	計
理事長	0	1	1
専務理事	1	0	1
その他理事	0	18	18
監事	0	2	2
計	1	21	22

・職員

	職員数
事務局長	1
参事	3
調整役	2
顧問	1
総務部	1
企画調整部	1
システム部	7
研究部	9
計	25